

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）における 量の見込み・提供体制の確保について

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の量の見込みについて

事業概要

現行の幼児教育・保育給付とは別に、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付（「こども誰でも通園制度」）を創設する。

令和7年度は法律上制度化し、地域子ども・子育て支援事業としての実施が予定されている。

利用時間数（量の見込み）の考え方

こども誰でも通園制度（正式名称：乳児等通園支援事業）は、子ども・子育て支援法の法改正により、令和7年度は地域子ども・子育て支援事業に位置付けられることから、市町村子ども・子育て支援事業計画に定める必要がある。

（仮称）市町村こども計画において記載する、こども誰でも通園制度に関する量の見込みの算出方法については、次のとおりとする。

1 国基準による算出方法

（1）必要受入時間数 対象年齢（※1）の未就園児数×月一定時間（※2）

（※1）0歳6か月から満3歳未満 （※2）月一定時間は、月10時間

ただし令和8年度及び令和9年度は、月10時間での実施が難しい市町村は、月3時間以上であればよい。

（2）必要定員数 必要受入時間数÷定員一人1月当たりの受入可能時間数（※3）

（※3）月176時間（8時間×22日）を基本とする

2 本市の考え方

（1）必要受入時間数

こども誰でも通園制度の利用意向の反映

令和5年度に実施された「こども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童用)」によると、こども誰でも通園制度の利用意向がない世帯が一定割合（※）いることから、国基準による必要受入時間数に当該世帯の割合を乗じて得た結果を差し引くこととする。

（※）0歳児：21.2%、1歳児：24.0%、2歳児：21.0%

（2）必要定員数

国基準どおりとする。

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の量の見込みについて

具体的な算出式

1 利用希望児童数

対象年齢（※1）の未就園児数（※2） × 制度利用希望割合（※3）

（※1）0歳6か月から満3歳未満

（※2）0歳児のうち0歳6か月から満1歳未満の就学前児童数＝満1歳未満の就学前児童数×0.5とする。

なお、未就園児数＝就学前児童数－保育申込数－企業主導型保育利用数（保育申込者除く）として算出するが、保育申込をしていない企業主導型保育事業の利用者数は正確に把握できないため、令和5年4月の市内の企業主導型保育事業の従業員枠利用者の50%と推定する。

（※3）0歳児：78.8%、1歳児：76.0%、2歳児：79.0%（2本市の考え方（1）ア利用意向がない世帯を除いた数値）

2 利用希望時間数

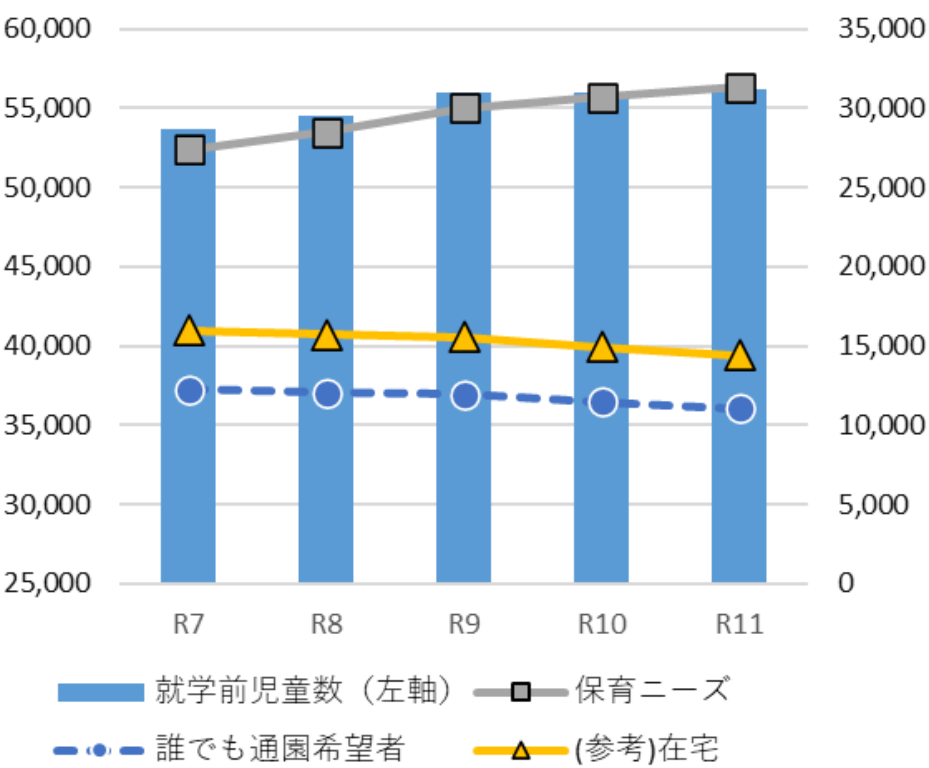
利用希望児童数×月一定時間（※1）

（※1）月一定時間は、月10時間

こども誰でも通園制度(量の見込み)

		必要受入時間数（月単位）				必要定員数			
		0歳児	1歳児	2歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	計
合 計	2025(R7)	37,890	40,220	44,480	122,590	229	238	266	733
	2026(R8)	38,450	41,220	40,880	120,550	232	246	244	722
	2027(R9)	39,420	40,970	38,730	119,120	234	246	234	714
	2028(R10)	39,800	38,710	35,980	114,490	239	231	216	686
	2029(R11)	40,470	36,450	33,360	110,280	243	219	201	663
	(R6.10実績)	1,230	2,320	2,940	6,490	7	13	17	37

就学前児童数（0～2歳児）の推移



乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の確保方策について

確保方策の考え方

1 受入可能時間数

各区及び各歳児における必要受入時間数に対応する受入時間数を確保することを基本とする。

施設種別は、保育所、認定こども園（私立）、幼稚園（私立）、地域型保育事業、その他の5種別とし、その他で必要受入時間数の10%を確保するものとし、保育所、認定こども園（私立）、幼稚園（私立）、地域型保育事業は、施設種別ごとの定員の比率に応じて、必要受入時間数の90%を確保するものとする。

ただし0歳児については、幼稚園では定員を設定しないものとする。

2 利用定員数

受入可能時間数 ÷ 定員一人1月当たりの受入可能時間数（※1）

（※1）保育所、認定こども園（私立）、地域型保育事業、その他は月176時間（8時間×22日）とし、幼稚園（私立）は月88時間（4時間×22日）とする（整備量見込み調査にかかる国通知に基づく。）。

【確保方策】

		受入可能時間数																							
		保育所				私立認定こども園				私立幼稚園				地域型保育事業				その他				合計			
		0歳児	1歳児	2歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	計
合計	2025(R7)	23,365	20,581	22,532	66,478	9,075	7,677	8,640	25,392	0	6,553	7,322	13,875	1,696	1,431	1,584	4,711	3,789	4,022	4,448	12,259	37,925	40,264	44,526	122,715
	2026(R8)	23,724	21,225	20,770	65,719	9,175	7,837	7,793	24,805	0	6,518	6,830	13,348	1,736	1,562	1,448	4,746	3,845	4,122	4,088	12,055	38,480	41,264	40,929	120,673
	2027(R9)	24,345	21,133	19,804	65,282	9,377	7,752	7,331	24,460	0	6,459	6,304	12,763	1,792	1,576	1,468	4,836	3,942	4,097	3,873	11,912	39,456	41,017	38,780	119,253
	2028(R10)	24,614	20,063	18,518	63,195	9,422	7,236	6,737	23,395	0	6,071	5,790	11,861	1,821	1,518	1,385	4,724	3,980	3,871	3,598	11,449	39,837	38,759	36,028	114,624
	2029(R11)	25,056	18,967	17,266	61,289	9,539	6,753	6,183	22,475	0	5,681	5,330	11,011	1,862	1,453	1,292	4,607	4,047	3,645	3,336	11,028	40,504	36,499	33,407	110,410

		利用定員数																							
		保育所				私立認定こども園				私立幼稚園				地域型保育事業				その他				合計			
		0歳児	1歳児	2歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	計
合計	2025(R7)	144	128	140	412	62	53	58	173	0	87	92	179	25	25	25	75	33	36	34	103	264	329	349	942
	2026(R8)	148	131	131	410	63	57	54	174	0	82	89	171	25	25	25	75	34	35	34	103	270	330	333	933
	2027(R9)	151	129	123	403	64	57	52	173	0	83	85	168	25	26	25	76	34	36	32	102	274	331	317	922
	2028(R10)	155	125	119	399	64	52	49	165	0	80	76	156	26	25	25	76	34	31	32	97	279	313	301	893
	2029(R11)	155	119	107	381	64	51	48	163	0	74	73	147	26	25	25	76	34	29	29	92	279	298	282	859